

平成 25 年度障害者総合福祉推進事業（2 次）  
指定課題個票

指定課題 3	就労系障害福祉サービスにおける地域連携のモデル事例収集と成功要因の分析について
指定課題を設定 する背景・目的	<p>就労系障害福祉サービスにおいては、利用者に就労の機会を提供するために様々な生産活動が行われているが、その活動内容は、最近、多様な広がりを見せてきている。</p> <p>例えば、①農家や農業法人と連携して、人手不足や耕作放棄地の問題を解決している事例、②過疎地域の高齢者宅を事業所の利用者が訪問し、食事の宅配や買い物支援を行っている事例、③事業所が地元企業から不要となった設備や工場を譲り受けて再利用している事例、④企業や企業団体と協力して商品を開発し売上げを増加させた事例、⑤障害者の就労に関して特別支援学校や自治体も一体になって推進している事例等、就労系障害福祉サービス事業所が地域との連携を積極的に行うことで、障害者、地域住民、企業等のそれぞれにメリットを生み出している事例が増えてきている。</p> <p>こういった取組は、障害者の工賃向上や社会参加の促進、一般就労への移行促進に直接つながるほか、地域経済の活性化や地域住民の福祉の向上にもつながるものであり、今後、こうした動きを全国に広げていく必要がある。</p> <p>このため、本課題において、就労系障害福祉サービスにおける地域連携のモデル事例を収集し、事例ごとの特色を分析した上で、報告書等により全国に広く共有することとする。</p>
想定される事業 の手法・内容	<p>(1) 一次調査として、就労系障害福祉サービス事業所と地域との連携の事例について知見を有する機関・団体（都道府県の障害福祉課、障害者就業・生活支援センター、共同受注窓口等）にアンケート調査を行う。</p> <p>(2) 一次調査により得られた情報を基に、連携事例の関係者から聞き取り調査を行い、より詳細な状況把握を行う。</p> <p>(3) 検討委員会を設置し、聞き取り調査により得られた情報をもとに、事例ごとの特色を検討・分析する。</p> <p>(4) 報告書を作成する。</p>
求める成果物	<p>(1) 就労系障害福祉サービスにおける地域連携モデル事例の収集（1 都道府県あたり数事例を目安。収集した事例は図表や写真を使った分かりやすいスライドに取りまとめる）</p> <p>(2) 収集した事例の成功要因の分析</p> <p>(3) 上記の内容をもとに作成される報告書及び報告書のホームページ掲載</p>
担当課室/担当者	障害福祉課/就労支援係 ・ 就労支援専門官（内線 3 0 1 8）